

IFRS導入に関する事前説明会 (第二回目)

2013/04/09

Accounting & Finance Departments, Rakuten Inc.

<http://corp.rakuten.co.jp/investors/>

免責条項

- 本資料で開示する、IFRSに準拠した2012年度業績は、これまで開示したJ-GAAPの2012年度業績と連続性がありません。
- 本資料には、出席者の理解を容易にするため、実際の会計処理・取引とは異なる表現を一部使用しています。

第一部：金融商品 - 概要

金融商品の定義と例

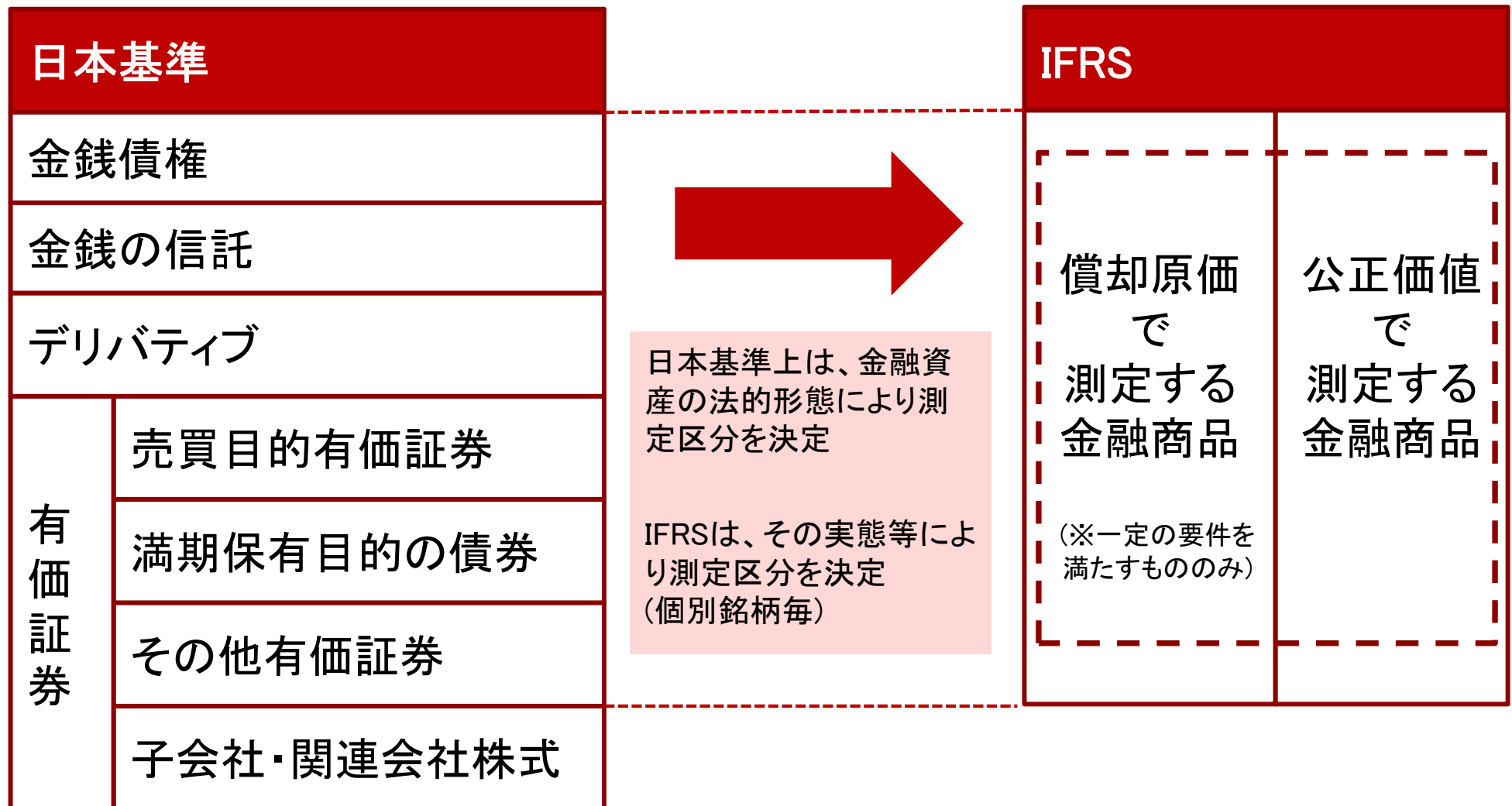
定義

一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債(例:銀行業の預金)又は資本性金融商品(例:株式)の双方を生じさせる契約

例

- A) 現金
- B) 他の企業の資本性金融商品
- C) 次のいずれかの契約上の権利
 - i. 他の企業から現金又は他の金融商品を受領
 - ii. 金融資産・負債を有利な条件で他の企業と交換

金融商品の分類差異

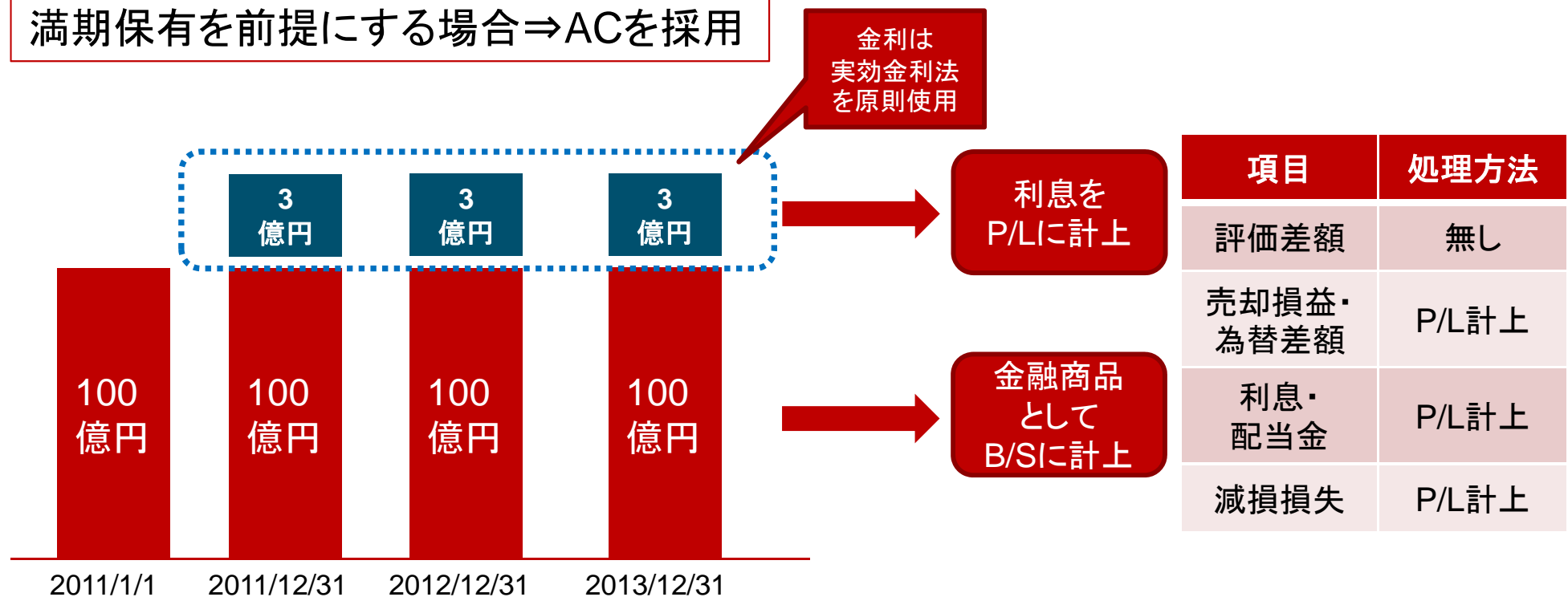


償却原価で測定する金融商品(AC)

- 償却原価=Amortized Cost (AC)
- 契約上、キャッシュフローを回収するための目的で金融商品を有し(事業モデル要件)、且つ、決められた日に元本及び利息の支払いを通じたキャッシュフローが生じる(キャッシュフロー要件)金融商品に適用

【例】2011/1/1に元本100億円で利息年率3%(固定)の3年物普通社債を取得

満期保有を前提にする場合⇒ACを採用

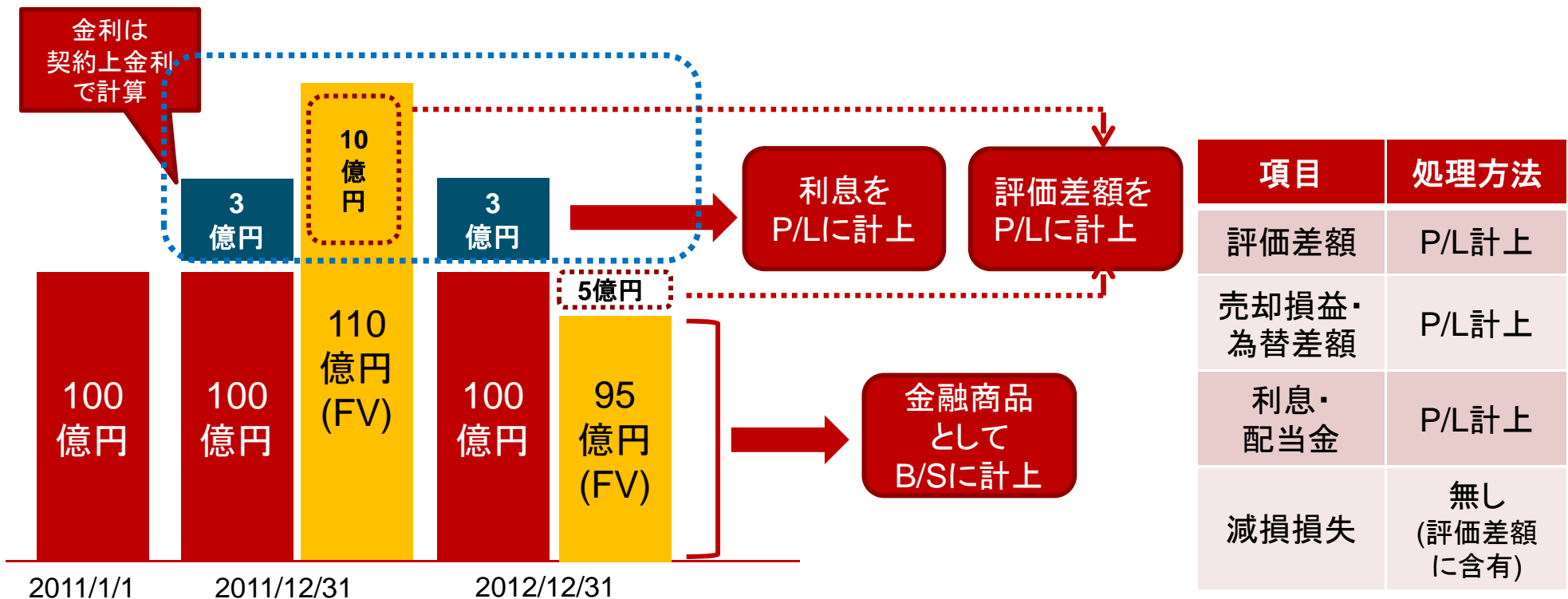


公正価値で測定する金融商品(FV)...FVtPL

- 公正価値=Fair Value (FV)
- AC以外の金融商品(例:負債性金融商品や資本性金融商品)に適用FVtPLが原則であるが、FVtOCIも「銘柄毎」に選択可能

【例】2011/1/1に元本100億円で利息年率3%(固定)の3年物普通社債を取得

満期保有を前提にしない場合⇒FVtPLを採用

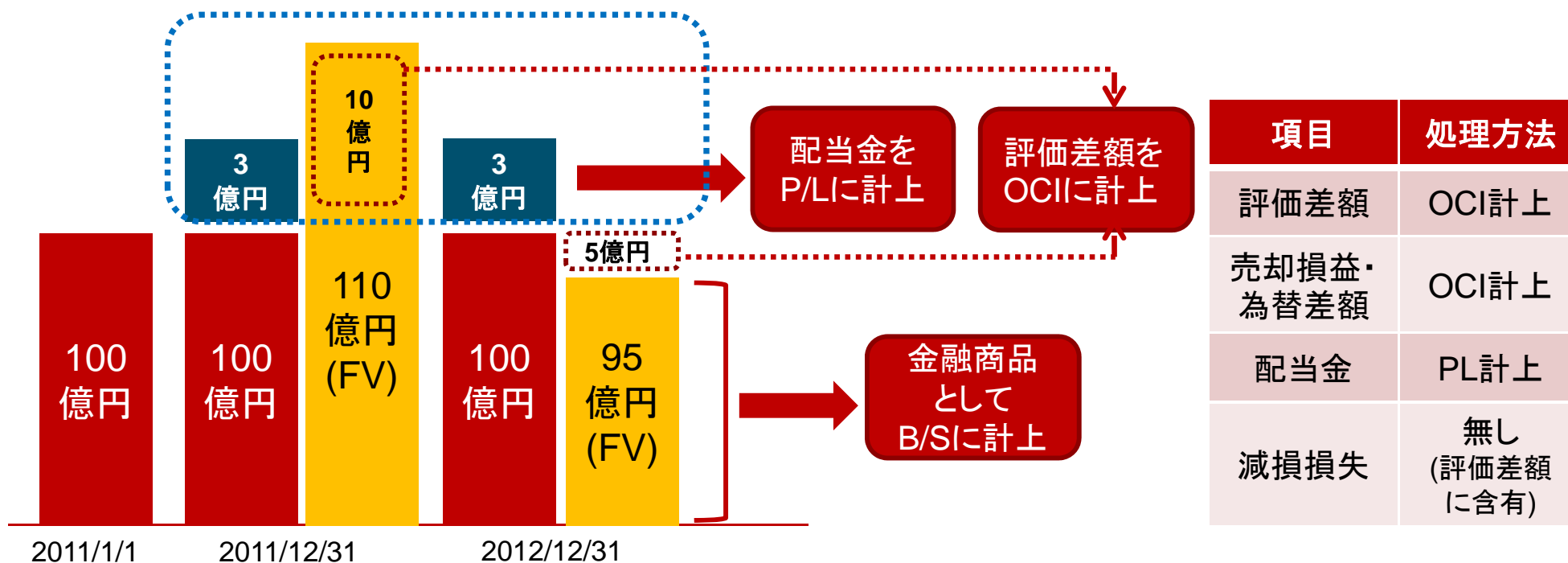


公正価値で測定する金融商品(FV)...FVtOCI

- 公正価値=Fair Value (FV)
- AC以外の金融商品(例:資本性金融商品)に適用
FVtPLが原則であるが、FVtOCIも選択可能

【例】2011/1/1に元本100億円で上場株式を取得

OCIを選択し、FVtOCIとして保有



AC, FVtPL, FVtOCIの財務諸表上のイメージ

	AC	FVtPL	FVtOCI																														
B/S	<p>2011/12/31</p> <table border="1"> <tr> <td>AC 金融商品 100億円</td> <td></td> </tr> </table>	AC 金融商品 100億円		<p>2011/12/31</p> <table border="1"> <tr> <td>FVtPL 金融商品 110億円</td> <td>剰余金 10億円</td> </tr> </table>	FVtPL 金融商品 110億円	剰余金 10億円	<p>2011/12/31</p> <table border="1"> <tr> <td>FVtOCI 金融商品 110億円</td> <td>評価差額金 10億円</td> </tr> </table>	FVtOCI 金融商品 110億円	評価差額金 10億円																								
AC 金融商品 100億円																																	
FVtPL 金融商品 110億円	剰余金 10億円																																
FVtOCI 金融商品 110億円	評価差額金 10億円																																
P/L	<p>2011/1/1～12/31</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>XXX</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>3億円</td></tr> <tr><td>金融利益</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>XX億円</td></tr> </table>	売上高	XX億円	XXX	XX億円	受取利息	3億円	金融利益	XX億円	当期純利益	XX億円	<p>2011/1/1～12/31</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>XXX</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>3億円</td></tr> <tr><td>金融利益</td><td>10億円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>XX億円</td></tr> </table>	売上高	XX億円	XXX	XX億円	受取利息	3億円	金融利益	10億円	当期純利益	XX億円	<p>2011/1/1～12/31</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>XXX</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3億円</td></tr> <tr><td>金融利益</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>XX億円</td></tr> </table>	売上高	XX億円	XXX	XX億円	受取配当金	3億円	金融利益	XX億円	当期純利益	XX億円
売上高	XX億円																																
XXX	XX億円																																
受取利息	3億円																																
金融利益	XX億円																																
当期純利益	XX億円																																
売上高	XX億円																																
XXX	XX億円																																
受取利息	3億円																																
金融利益	10億円																																
当期純利益	XX億円																																
売上高	XX億円																																
XXX	XX億円																																
受取配当金	3億円																																
金融利益	XX億円																																
当期純利益	XX億円																																
包括利益	<p>2011/1/1～12/31</p> <table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>有価証券 評価差額金</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>包括利益</td><td>XX億円</td></tr> </table>	当期純利益	XX億円	有価証券 評価差額金	XX億円	包括利益	XX億円	<p>2011/1/1～12/31</p> <table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>有価証券 評価差額金</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>包括利益</td><td>XX億円</td></tr> </table>	当期純利益	XX億円	有価証券 評価差額金	XX億円	包括利益	XX億円	<p>2011/1/1～12/31</p> <table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>XX億円</td></tr> <tr><td>有価証券 評価差額金</td><td>10億円</td></tr> <tr><td>包括利益</td><td>XX億円</td></tr> </table>	当期純利益	XX億円	有価証券 評価差額金	10億円	包括利益	XX億円												
当期純利益	XX億円																																
有価証券 評価差額金	XX億円																																
包括利益	XX億円																																
当期純利益	XX億円																																
有価証券 評価差額金	XX億円																																
包括利益	XX億円																																
当期純利益	XX億円																																
有価証券 評価差額金	10億円																																
包括利益	XX億円																																

非上場株式の評価

公正価値で評価

マーケット・アプローチ (類似価格批准方式)

インカム・アプローチ (フリー・キャッシュ・フロー法等の現在価値技法)

コスト・アプローチ (簿価純資産法、修正簿価純資産法)

但し、下記のような限定的な場合には、「取得価額が公正価値」の公正な見積りとなる

- 1) 公正価値を算定するのに利用できる最近の情報が十分でない場合、又は
- 2) 可能な公正価値測定の範囲が広く、
当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合

取得原価が公正価値を表していないかもしれない兆候として、次のようなものがある

- 1) 予算、計画又は目標との比較における、被投資企業の業績の著しい変化
- 2) 被投資企業の技術的な製品に係る目標の達成に関する予想の変化
- 3) 被投資企業の株式又はその製品若しくは潜在的な製品の市場の著しい変化
- 4) 世界経済又は被投資企業が営業を行っている経済環境の著しい変化
- 5) 類似企業の業績又は市場全体による暗黙の評価の著しい変動
- 6) 不正、事業上の紛争、訴訟、経営陣又は戦略の変更といった、被投資企業の内部的事項
- 7) 被投資企業(株式の新規発行など)又は第三者間での資本性金融商品の移転のいずれかによる、被投資企業の株式に関する外部取引からの証拠

第二部：楽天グループの金融事業

楽天グループにおける金融商品の表示と評価方法

事業セグメント	主な金融商品	貸借対照表上の項目	評価方法
銀行事業	信託受益権(楽天カード流動化分以外)	銀行事業の有価証券	AC / FVtPL
	国債(変動利付き)	銀行事業の有価証券	FVtPL
	国債(固定利付き)、地方債、外債等	銀行事業の有価証券	AC
	貸付金(個人向けローン債権)	銀行事業の貸付金	AC
カード事業	ショッピング債権	カード事業の貸付金	AC
	リボルビング債権	カード事業の貸付金	AC
証券事業	預託金	証券業の金融資産	AC
	信用取引資産	証券業の金融資産	AC
	トレーディング目的で保有する有価証券	証券業の金融資産	FVtPL
	トレーディング目的で保有するデリバティブ資産	デリバティブ資産	FVtPL
保険事業	国債、地方債、社債	保険事業の有価証券	AC
非金融事業	インターネットサービス事業に関する売上債権	売上債権	AC
	持分法適用会社以外の株式	有価証券	FVtOCI

楽天銀行保有の変動利付国債

J-GAAP

- 楽天銀行買収時、同社が保有していた変動利付国債は、連結上、当時の時価（理論価格）で連結
- 楽天銀行の簿価は、変わらず
- 楽天銀行の決算上発生する同国債の売却益は、連結セグメント上、“調整額”で修正

IFRS

- 楽天銀行が認識する簿価と、IFRS移行日における時価との差異が、IFRS移行日に、PLを通さず、連結純資産へ反映
- FVtPLで測定されるため、IFRS移行日以降は、時価の変動がPLで認識

尚、変動利付国債は、2013年度第1四半期中に、全て売却済み

2012年度末におけるGAAP差異

(百万円)

J-GAAP	分類	銀行業の 有価証券	有価証券 投資有価証券	合計
	満期保有有価証券	23,549	6,849	30,398
	売買目的有価証券	-	441	441
	その他有価証券	405,126	13,535	418,661
	合計	428,676	20,825	449,500

流動化された受益債権が
オンバランスされたことにより減少

IFRS	分類	銀行業の 有価証券	有価証券	合計
	AC	251,184	7,639	258,823
	FVtPL	45,142	50	45,192
	FVtOCI	0	15,722	15,722
	合計	296,326	23,411	319,737

固定利付国債
地方債
外債
信託受益権 等

変動利付国債
外債
信託受益権 等

Pinterest等

*: J-GAAPで有価証券勘定に含まれ、IFRSで現金及び現金同等物として扱われるもの含めず

時価変動リスクの軽減

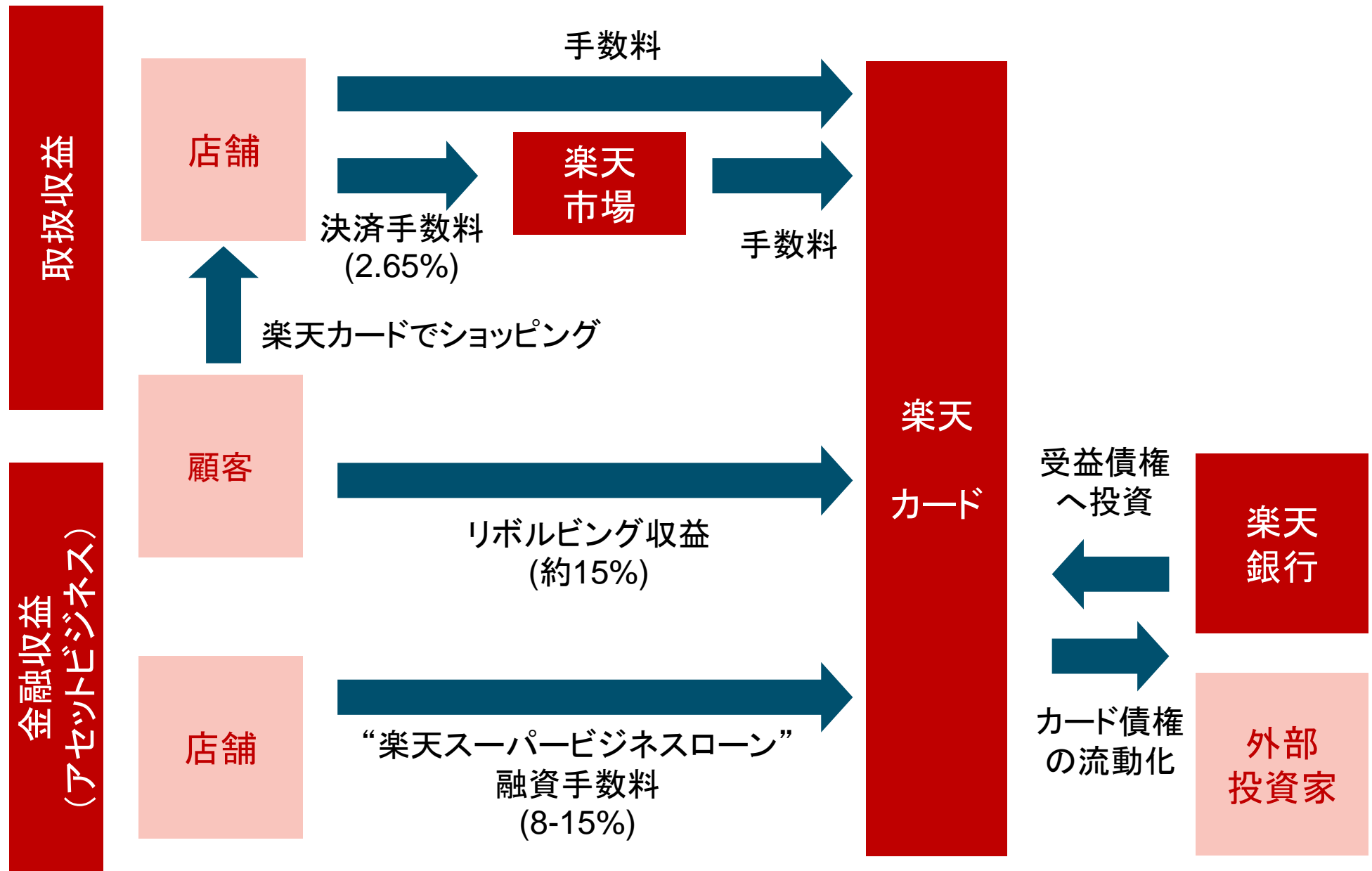
(百万円)

銀行業の 有価証券	2011年 期初	2011年 期末	2012年 期末	有価証券 (銀行業除く)	2011年 期初	2011年 期末	2012年 期末
AC	290,224	269,596	251,184	AC	3	1,607	7,639
FVtPL	194,216	154,286	45,142	FVtPL	48,925	50	50
FVtOCI	90	72	0	FVtOCI	10,826	9,306	15,722
合 計	484,530	423,954	296,326	合 計	59,754	10,963	23,411

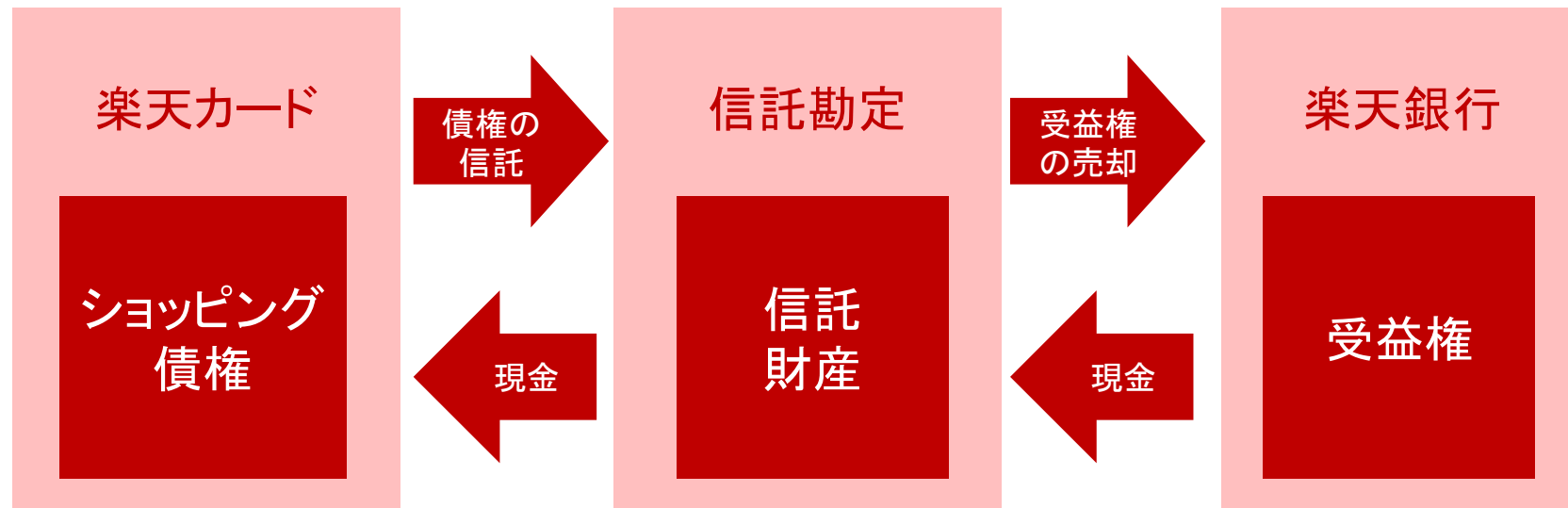
公正価値による計上が要求されるIFRSにおいても、
時価変動による損益計算書への影響は、低減傾向

- FVtPLで測定される資産の減少
- 資本直入されるFVtOCI資産の増加

楽天グループにおける金融フロー



流動化債権(リボ部分)のオンバランス化



J-GAAP

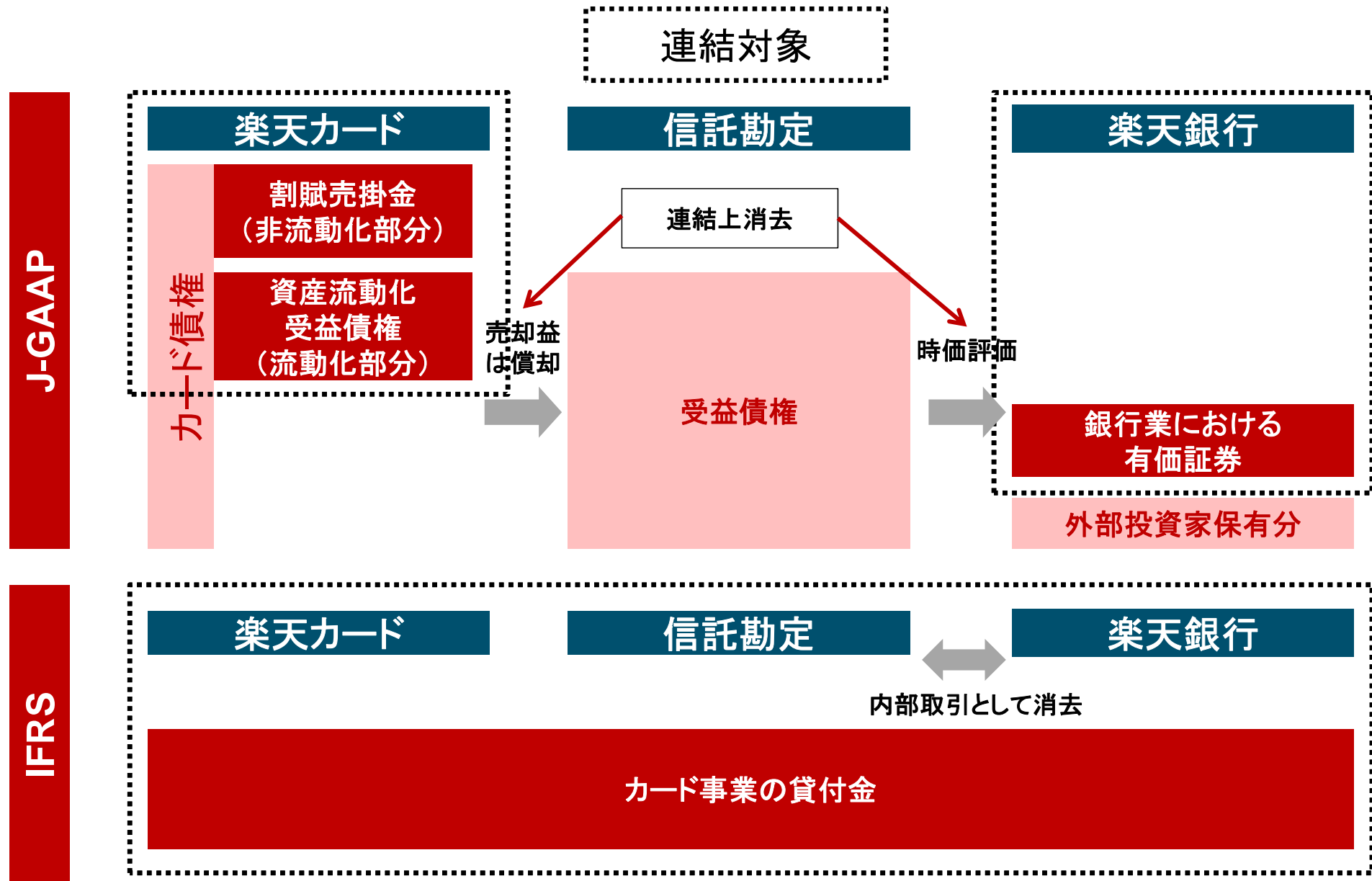
- 信託勘定が連結対象外
- 信託勘定から売却された受益権の内、楽天銀行引き受け分は、“銀行業の有価証券”としてオンバランス

IFRS

- 信託勘定が連結対象
- 流動化された元債権は、カード事業の貸付金としてオンバランス

*: 流動化には様々なスキームが存在し、上記はあくまでも一例

流動化(リボ部分)の連結処理



流動化債権(マンスリー部分)のオンバランス化

J-GAAP

- 現在では、オンバランス・スキームが主体
- ✓ 2012年Q2以降、流動化手法は、オフバランス・スキームからオンバランス・スキームへと移行

IFRS

- 流動化債権は、原則オンバランス

マンスリー債権の流動化については、
J-GAAPとIFRS間の差異は限定的

*: マンスリー債権は翌月一回払いの債権

アクワイアリングの純額処理

基本事例

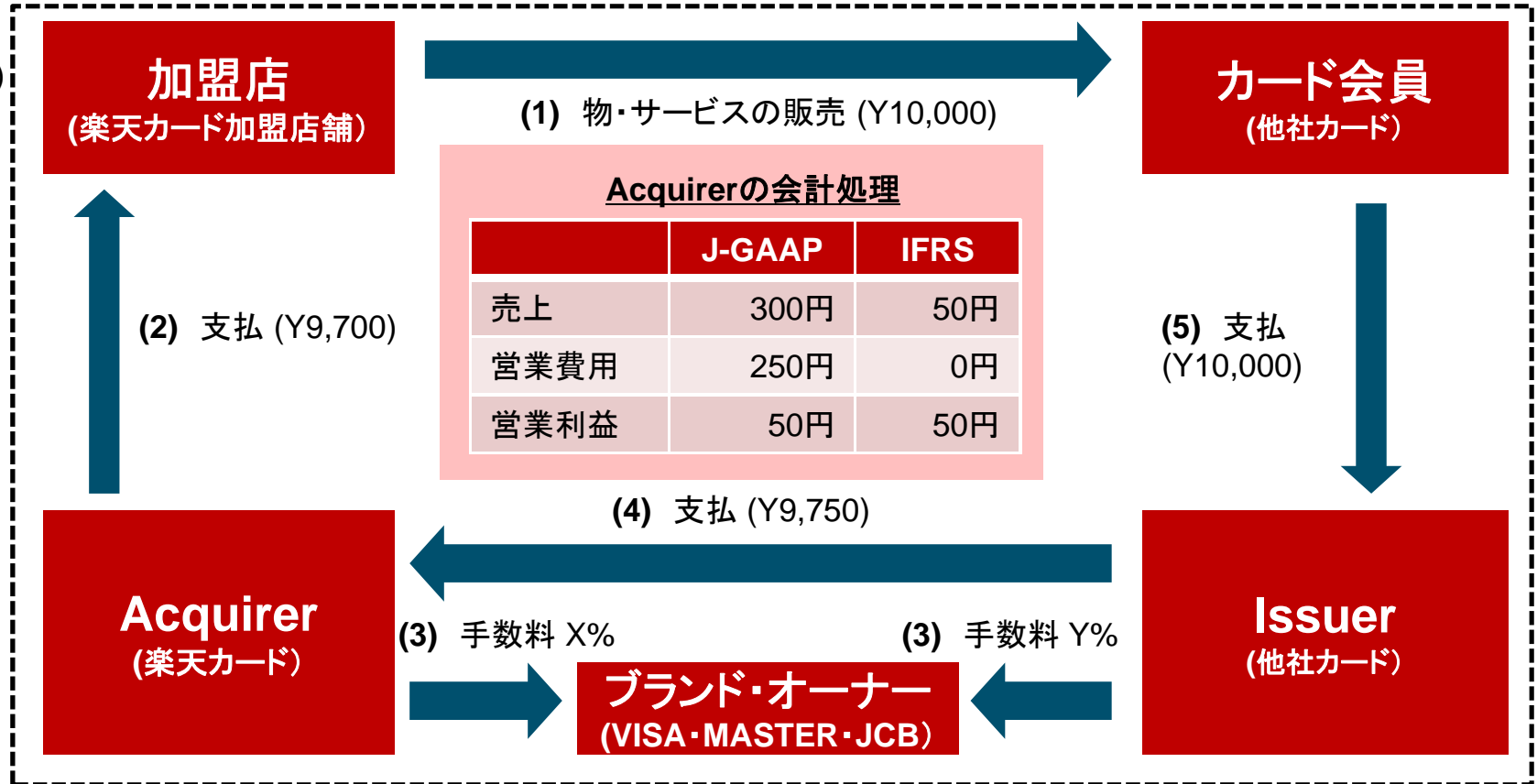
- 楽天カード加盟店舗で、他社カードを利用し、10,000円が使われた場合
- 前提: Acquirerの手数料が50円、Issuerの手数料が250円、合計手数料が300円

楽天市場で販売された場合

支払
(Y9,700-手数料Z)

楽天市場

支払
(Y9,700)



楽天カードが
Issuerの場合

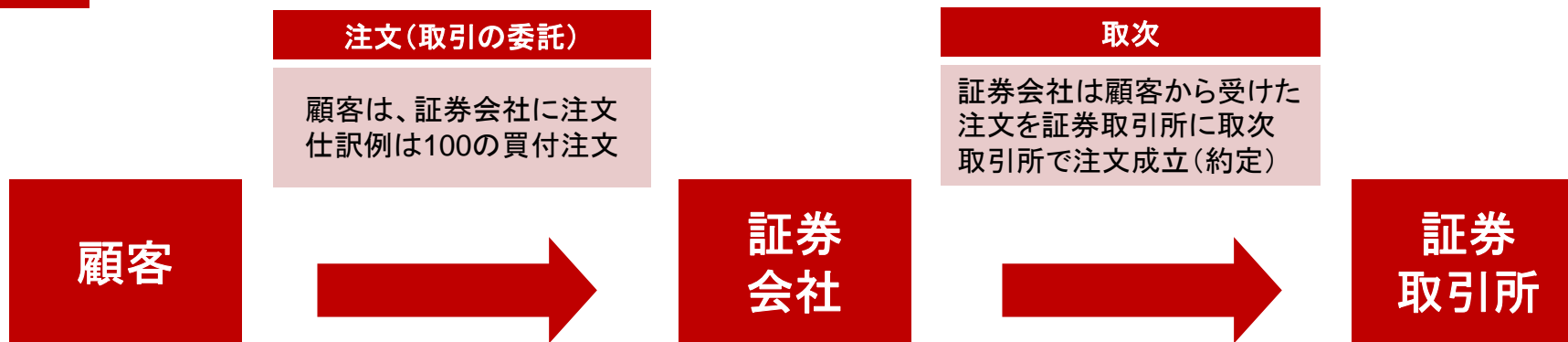
手数料 Y250を更に売上計上
(加盟店との直接取引)

*: 実際の取引フローとは一部異なる。数字は例。

証券のグロスアップ

委託取引

顧客自身の計算にもとづく顧客の売買注文を、金融商品取引業者の名前で行う取引（＝売買の取次）



J-GAAP

- 証券会社に経済的効果が帰属しないことから、委託取引の会計仕訳は不要
- 4営業日目に決済される受取手数料のみ、約定日に未収計上

IFRS

約定により証券会社は「4営業日目に取引所から株券を受取る権利」を取得し、「4営業日目に約定代金を取引所に支払う義務」を負う
株式 100 / 約定見返勘定(未払金) 100

当該取引から発生する経済効果はそのまま顧客に帰属する
そのための顧客に対する権利義務が同時に発生
約定見返勘定(未収金) 100 / 株式 100

証券のグロスアップ

委託取引に係る 約定見返勘定の認識

	顧客の買注文	顧客の売注文	クリアリング機構との受払
X日における決済分	100百万円	75百万円	25百万円(払)

純額決済

対クリアリング機構

- 日本証券クリアリング機構が、決済に係わる清算業務に従事
- 決済日毎に、各証券会社と売買に係る債権債務を**純額決済**

対顧客

- 顧客と証券会社間の決済は、現物取引では差金決済が禁止
- 会計処理においても、**総額決済**されていると考える

約定見返勘定(顧客からの買付代金未収)	100	/	約定見返勘定(対クリアリング機構へのネットでの支払)	25
		/	約定見返勘定(顧客への売付代金未払)	75

期末日時点で未決済となっている、3営業日分の約定見返勘定を認識

約定見返勘定の期末金額は、期末直前のマーケット要因で大きく変動

但し、損益インパクトは発生しない

第三部：減損テスト、その他

のれんの会計処理

J-GAAP		IFRS
個別財務諸表	連結財務諸表	
子会社株式 の減損	のれんの会計処理	のれんの会計処理
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 実質価額が著しく下落した場合に減損処理 ◆ 予算と実績の対比表などにより、今後の回復の見込みも勘案 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却 ◆ <u>減損の兆候がある場合は減損テストを実施</u> ◆ <u>割引前CFに基づく減損テスト</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 償却は禁止 ◆ <u>減損兆候の有無にかかわらず、毎期1度、一定の時期に減損テストを実施</u> ◆ 上記に加えて、減損の兆候がある場合は別途、減損テストを実施 ◆ <u>割引後CFに基づく減損テスト</u>

減損の兆候事象

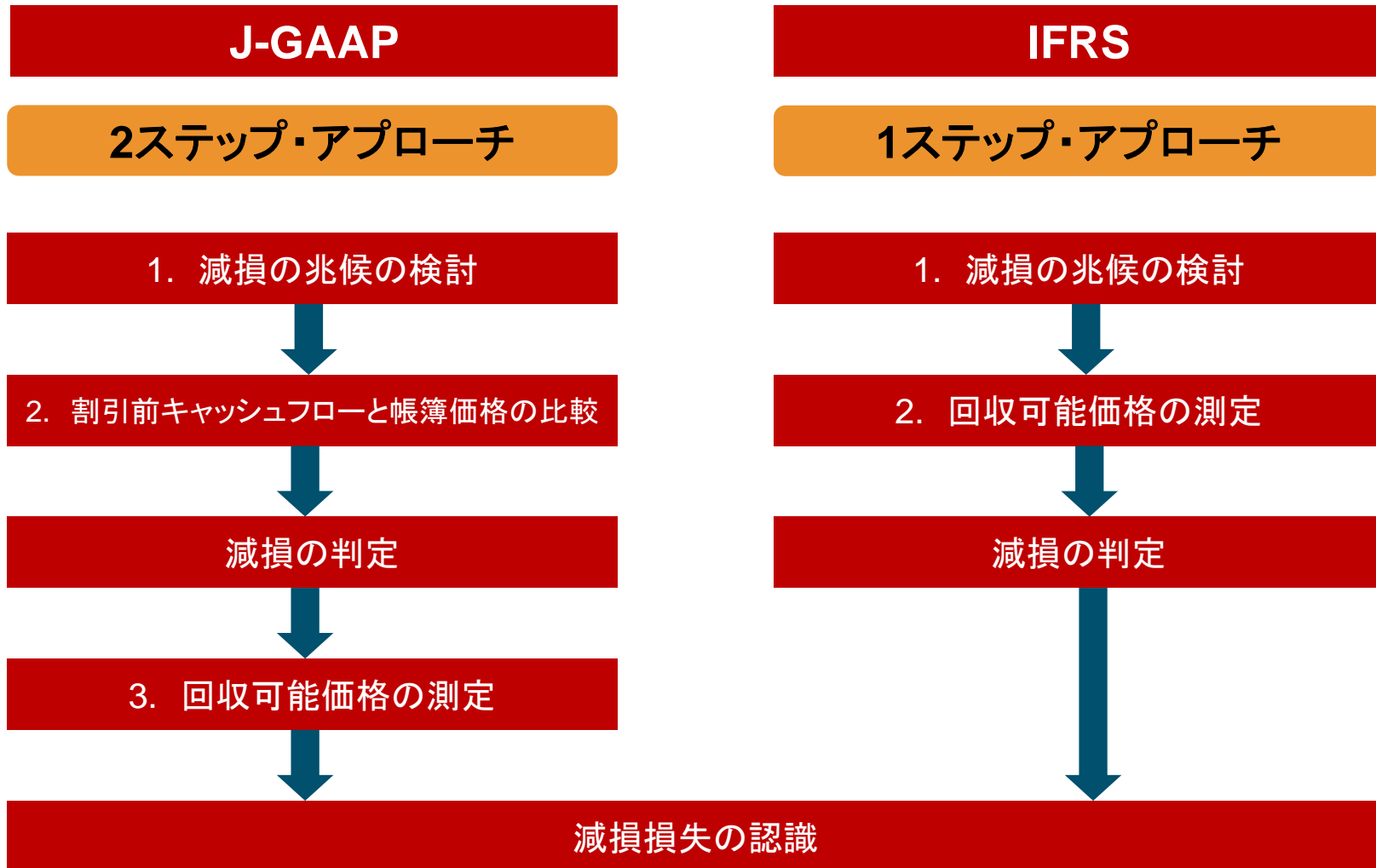
外部 要因

- 資産の市場価値の著しい下落
- 技術、経済、又は、法的環境の著しい悪化

内部 要因

- 資産の陳腐化、又は、物的損害
- 事業の廃止、リストラクチャリング
- 予算、又は、実績数値の著しい悪化

減損テスト

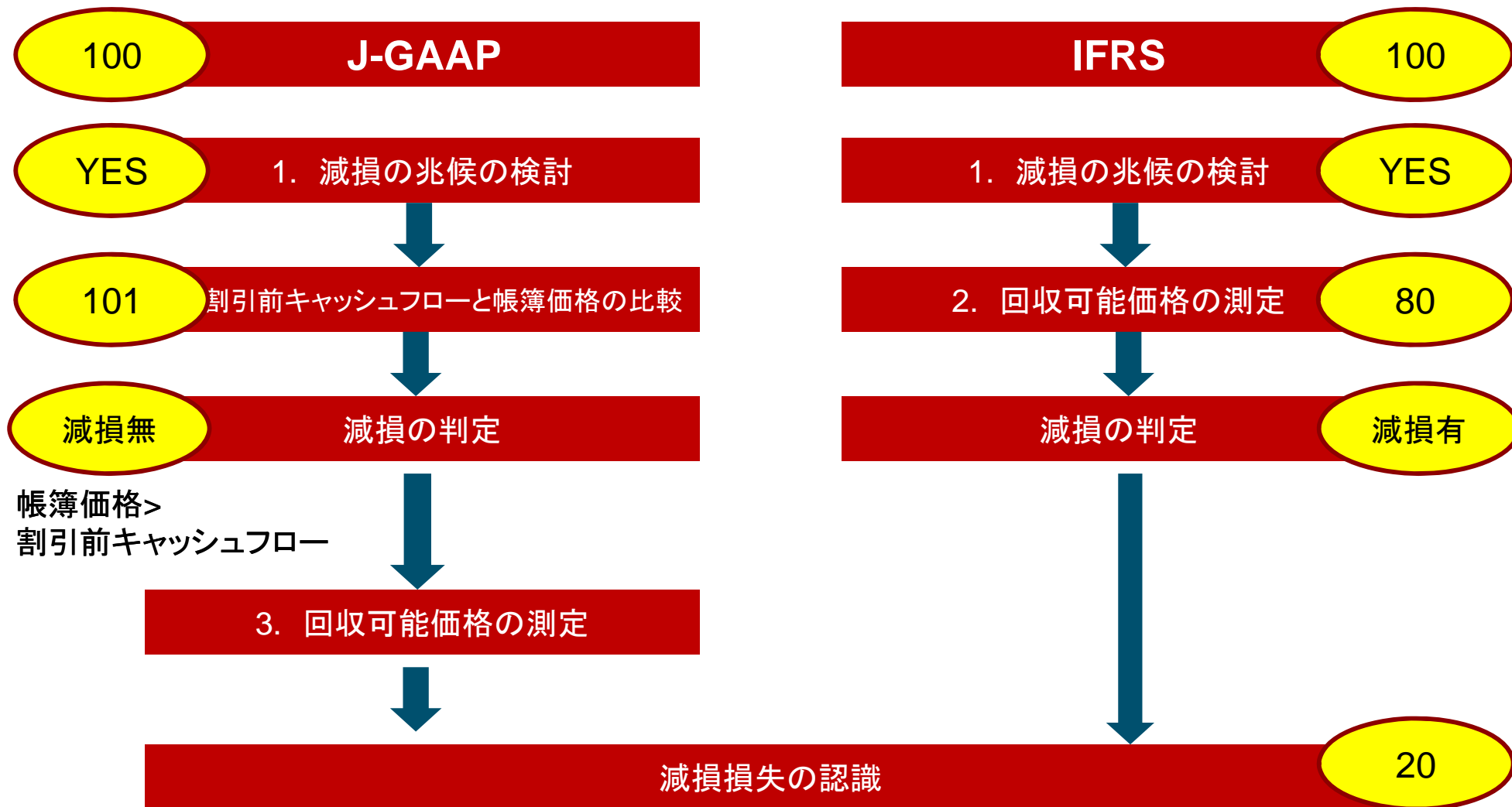


- J-GAAPでは割引前キャッシュフローに基づく分析が可能
- J-GAAPと比べ、IFRSにおける減損損失は大きくなる傾向

減損テストの例

例

- ✓ 帳簿価格: 100円
- ✓ 減損の兆候: 有 (オペレーティングキャッシュフローがマイナス)
- ✓ 割引前キャッシュフロー: 101円
- ✓ 回収可能額: 80円



のれん・無形資産の2012年度末残高

(百万円)

資金生成単位	残高		永久成長率	割引率
	のれん	非償却性無形資産*		
インターネットサービス	58,736	5,871		
PRICEMINISTER S.A.S.	12,273	5,110	2%	12.3%
Kobo Inc.	17,483	29	2%	14.5%
その他	28,980	732	2%~5.5%	8.6%~25.3%
インターネット金融	45,973			
楽天銀行(株)	34,386		2%	11.8%
その他	11,587		2%	7.4%~14.6%
その他	3,186		2%	9.1%~9.6%
合計	107,895	5,871		

*: 償却性無形資産は含めず

繰延税金資産(楽天カード)

繰延税金資産額 (B/S)

(百万円)

	2011年1月1日	2011年12月31日	2012年12月31日
日本基準	19,730	14,764	11,399
IFRS	25,105	17,670	13,601
差異額	5,375	2,906	2,202
1) 欠損金以外の回収可能性	3,387	752	65
2) 繰越欠損金の回収可能性	-	1,485	285
3) 基準間差異の調整仕訳	1,988	669	1,852

1) 楽天カードは、日本基準上、将来5年間でスケジュールできる税務調整項目のみに対して繰延税金資産を計上。スケジュールができない調整項目は不計上。IFRS上は、スケジュールの有無だけでなく、将来課税所得が発生する確実性の高さを考慮して、繰延税金資産を計上。

2) 上記1)より、日本基準上の繰越欠損金の回収可能性は、最大5年間のみ。IFRS上は、繰越欠損金の利用可能期間(7年もしくは9年)に基づき計上。

3) 主な基準間差異は、SPEの連結(税務上は流動化時に益金計上)、カード年会費の繰延処理(税務上は受取時に益金計上)。

 **Rakuten**

樂天  **Rakuten**